

備前市 事務事業 評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成17年度～			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	07 財政(財政関係)
事務事業名		04 財調・減債積立金	
		根拠法令・例規等	地方財政法 備前市財政調整基金条例 備前市減債基金条例
		問 担当課(室)	財政課
		合 職・氏名	財政係長・佐藤行弘
		先 電話	0869-64-1810

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	予算編成を通じて施策の受益者となる市民
目的(何のために)	年度間の財源を調整すること及び翌年度以降の健全な財政運営に資するため、財政調整基金を積み立てる。市債の償還に必要な財源を確保し、将来の健全な財政運営に資するため減債基金を積み立てる。
行政活動(どのような方法で)	財政調整基金・・・運用益及び歳計剰余金の2分の1以上の積立 減債基金・・・運用益及び毎年度1億円の積立
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	財政調整基金・・・20億円以上の積立 減債基金・・・10億円以上の積立

事業の実績							
活動	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
	財政調整基金積立		回	20	20	20	
	財政調整基金積立額		千円	200,592	203,838	205,152	
	減債基金積立		回	10	12	11	
実績	減債基金積立額		千円	100,018	100,596	100,931	
	直接事業費		千円	0.10人	855	0.03人	225
	必要人員		人				
	人件費		千円				
結果指標	事業費		千円	855	225	76	
	事業費		千円	855	225	76	
	国・県支出金		千円				
	受・益者負担		千円				
結果指標	線入		千円				
	市債		千円				
	その他()		千円				
	一般財源		千円	855	225	76	
受・益者負担比率		%					

結果指標					
結果指標	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	財政調整基金積立	説明	財政調整基金の積立回数		
	結果指標量	回	20	20	20
	対前年対比	%	-	100.0%	100.0%
結果指標	活動コスト	円	598,500	157,500	53,200
	単位当たりコスト	円	29,925	7,875	2,660
	減債基金積立	説明	減債基金の積立回数		
	結果指標量	回	10	12	11
結果指標	対前年対比	%		120.0%	91.7%
	活動コスト	円	256,500	67,500	22,800
	単位当たりコスト	円	25,650	5,625	2,073

事業の成果					
結果指標	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	財政調整基金残高(千円)	目標値(A)	2,200,000	2,200,000	2,200,000
		実績値(B)	1,280,601	1,484,439	1,689,591
		達成率(B/A)	58.2%	67.5%	76.8%
成果指標設定の考え方・式や説明					
標準財政規模(H20 10,864,488千円)の20%合併から10年経過後の普通交付税の削減に対応するため財政調整基金と減債基金を合わせて30億円を積み立てることとしている。そのため財政調整基金残高を22億円(標準財政規模の20%)とすることを成果指標とした。また、減債基金は8億円を目標とする。					

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			妥当性評価<A-E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識	
		<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	基金の目的とする財源調整及び地方債の償還財源の確保は、市が行うべき事業である。 将来の健全な財政運営のため、基金を積み立てることが必要である。	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	判定理由・課題認識	
		<input type="checkbox"/> 説明	事業コストは人件費のみであるため、短時間で処理できるよう事務の効率化を図る。	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	判定理由・課題認識	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民参画度 <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	それぞれの基金運用益のほかに、財政調整基金2億円、減債基金1億円を積み立てることができた。 今後も継続的に積み立てる必要がある。また、基金の取崩しは、真に必要な場合に限り行い、安易な事由による取崩しは厳に慎む。	

平成21年度の状況					
目標値	結果指標量	2,500	結果指標量	2,000	成果指標量
状況	拡充		現状継続		見直し
	縮小		整理統合		休止
	廃止・完了				
説明	前年同様に、財政調整基金には、歳計剰余金の2分の1以上を積み立て、減債基金には1億円を積み立てる。				

総合評価		評価区分<A-E>
<p>ここ数年は、景気の低迷や地方交付税の削減により財源不足が発生しているため、毎年、財政調整基金や減債基金を取り崩してきた。平成18年度から平成20年度は、財政調整基金、減債基金ともに取り崩さず、積み立ても予定どおり行うことができた。今後は、大幅な財源不足が発生する見込みであるため、可能な限り基金残高を増加するよう積み立てを行う。</p>		<p>B</p>

平成22年度以降の方向性・内容					
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
	休止	廃止・完了			
説明	今後の財源不足に対応するため、可能な限りの積み立てを行う。				
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果	
	有効性	基金の積立財源の確保と取崩しの抑制	平成18年度～	将来の健全な財政運営が確保される。	